

事務事業評価表

○基礎情報

課名		防災対策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	34	あらゆる災害や危機に効果的に対応する	岩井 晶佳	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	14 人	2 人	0 人	0 人	16 人	3,266 時間	19.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	58.9%	62.0%	61.3%	58.8%	62.9%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	迅速な避難・救出の体制整備
2	防災意識の普及と自主防災組織への支援
3	防災基盤の整備
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	風水害対策事業	1	1.14	一般	0 0	0 0	地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設に対し、避難確保計画作成の進捗状況を確認し、計画作成を促すなど、施設管理者等へ防災体制及び意識の強化を図った。	避難確保計画の提出	100%	90%	S	変動 なし		
2	津波対策事業	1	0.39	一般	11,914,000 6,560,201	2,947,000 2,945,203	海面監視カメラを用い、海面状況を庁内で確認でき、また市民向けにその状況をインターネット上で確認できるシステムの運用を安定して行った。 津波避難誘導オレンジフラッグの更新を行った。	海面監視カメラ及び海面監視動画のインターネット配信安定的運用	365日	365日	S	変動 なし		
3	業務継続計画推進事業	1	0.30	一般	0 0	108,000 108,000	各職員が業務継続力の向上に向けた取り組みを実施し、大規模災害時にあっても適切な業務が執行できる体制を整えた。	業務継続力の向上につながる取り組み	取り組みは通年訓練・研修3回	3回	S	変動 なし		
4	災害対策本部機能強化事業	1	1.56	一般	9,611,175 8,618,588	9,042,000 8,178,600	各種訓練及び研修を通して応急対策活動にあたる各組織の課題を抽出し解消することで、災害に対する初動体制の早期確立及び応急対策の更なる強化につなげた。	各種訓練・研修の実施	年5回	6回	S	増加		

5	地域防災無線整備事業	3	0.27	一般	1,334,350 0	0	災害時協定締結を予定していた7事業者のうち、6事業者と協定を締結したため、地域防災無線を設置した。1事業者については、担当課にて協定締結に向けた調整を行った。	地域防災無線の整備台数	7台	6台	S	変動なし		
6	防災行政用無線整備更新事業	3	0.77	一般	28,615,000 10,044,000	171,362,000 171,358,800	事業者と連携し、実施設計の詳細を確認するとともに各種機器の製作や現地調査、免許の申請を行い、R2年度内に工事を完了せざるよう準備した。	防災行政用無線のデジタル化の進捗状況	59子局	機器製作、現地調査、免許申請を実施	A	増加		
7	防災用備蓄品等整備事業	3	0.36	一般	6,430,000 6,072,835	6,072,000 5,794,656	賞味期限の切れた備蓄食料を更新するとともに、不足する生活必需物資を整備することで、災害発生時の応急対策活動の充実を図った。	防災用備蓄品の整備	非常食16,500食 おむつ5,000枚 鍵50個	非常食15,650食 おむつ7,760枚 粉ミルク4,080食	S	増加		
8	防災倉庫整備事業	3	0.41	一般	2,500,000 618,000	1,215,000 1,186,386	老朽化した防災倉庫の更新や移設、修繕等を行い、災害対策地区防災拠点機能の維持・向上を図った。	防災倉庫の整備	防災倉庫の規格方針を定め、方針にしたがい更新を行う	更新2か所 移設1か所 修繕2か所	S	増加		
9	土砂災害対策事業	1	0.42	一般	0 0	0 0	土砂災害の危険から住民等を守るため、出水期前に、関係機関及び関係課と合同パトロール(対象箇所8箇所)を実施し、危険箇所の点検を行った。	急傾斜地パトロール	1回	1回	S	変動なし		
10	自主防災組織育成事業	2	0.99	一般	23,980,000 16,343,150	20,574,000 16,977,056	防災リーダーの養成や、自主防災組織による資機材整備や防災訓練の実施を補助することで、地域における防災リーダーの人数の増加や資機材の充実を図った。	防災リーダー養成研修会の受講者数	195人	157人	S	変動なし		
11	防災訓練事業	2	1.70	一般	4,826,000 4,432,975	3,271,000 2,238,060	まちづから協議会や自主防災組織等が実施する防災訓練について、訓練企画の助言や防災資機材の取扱方法の指導等を行い、住民の防災意識や地域防災力の向上を図った。	地区防災訓練の実施回数	13回	12回	S	増加		
12	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(避難支援等関係者)	1	0.38	一般	0 0	0 0	避難支援等関係者が行う避難行動要支援者を対象とした安否確認訓練等を支援することで、要配慮者に対する避難支援等関係者の意識の高揚を図った。	避難支援等関係者を対象とした研修会の実施	1回	1回	S	変動なし		
合計					R元予算(円)	214,591,000								
					R元決算(円)	208,786,761								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

防災対策課の令和元年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は12事業である。政策的事業の評価結果は、「S」11事業、「A」1事業となっており、全体的に成果を出すことができた。特に「防災行政用無線整備更新事業」については、国の無線設備規則の改正を踏まえた防災行政用無線のデジタル化に向け、配信局の製造等を完了させた。また、「自主防災組織育成事業」では、地域の防災活動で中心的な役割を担う防災リーダーを多く養成することができた。なお、東日本台風では市内で大きな被害は発生しなかったものの、8,700名を超える避難者を各避難所で受け入れた。この対応では、災害情報の発信や避難者の円滑な受け入れ等が大きな課題となったため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応とともに、関係機関と連携し、災害対応力の向上に取り組むこととする。

一方、職員の時間外勤務については、総時間で3,266時間、1人あたりに換算すると月平均19.4時間であり、房総半島台風や東日本台風等の災害対応等により、前年度(17.5時間)と比較すると約11%増加している。

当課の事業は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害や危機事態から保護するという使命のもと、日本各地で発生した災害や危機事態の教訓を踏まえ、事業を継続的に改善強化する必要がある。また、気象災害に備えた事前配備や緊急対応など、突発的な対応も求められる。これら創造的な成果の継続的な発揮や非常時に臨機応変に対応するためにも、その時々課題に応じて柔軟に事業の実施体制を編成するとともに、事業の計画的かつ効率的な推進に取り組んでいく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	頻発化・激甚化する大規模水害や、切迫性が指摘される南海トラフ地震や首都直下地震等の災害に備え、災害時の感染症対策の充実も含め、災害応急対策の一義的責務を要する機関として、引き続き、各事業の充実・改善を図る必要があるため。